

第6次江南市総合計画後期基本計画（案）に関する住民説明会における 意見、質問について

令和6年2月8日（木）～18日（日）に市内3会場で計4回、住民説明会を開催しましたところ、延べ136人の方にご出席いただきました。

多くの方々からいただきました貴重なご意見、ご質問について、その主な内容をお知らせします。

※ 文中の、（問）は、説明会に参加された方々からのご質問、（答）は、ご質問に対する市の説明内容です。また、（意見）は、参加された方々からのご意見です。

1. 後期基本計画全体に関する意見、質問

○今後のまちづくりについて

（意見） 夢に向かって明日の江南市をつくっていくということで、明るい提言のようなものが計画に盛り込まれていると嬉しく思います。

2. 市民満足度調査に関する意見、質問

○アンケート結果について

（問） 3,000人に配布した市民満足度調査の回答者数1,066人の年齢構成比を教えてください。

また、具体的に若者、働く世代、高齢者などの細かな区分ごとに意見がわかるとよいと思います。【市民文化会館（2/12）】

（答） 市民満足度調査の回答者数1,066人の年齢構成は、10代・20代が12.4%、30代・40代が32.0%、50代が18.9%、60～64歳が8.3%、65歳以上が28.1%となっています。

また、職業区分は、会社員の方が407人（38.2%）、専業主婦・主夫の方が116人（10.9%）、学生の方が43人（4.0%）となっています。

市民満足度調査の詳細な結果報告書は、市ホームページに掲載されています。

3. 後期基本計画に関する意見、質問

○目標フレームについて

(問) 令和7年度は極端に市債が増えることになっていますが、要因は何ですか。【市民文化会館(2/12)】

(答) 新ごみ処理施設の建設事業や新学校給食センターの建設事業、企業誘致の推進事業など大きな財政需要が見込まれています。その他、(仮称)多世代交流プラザ整備事業、雨水貯留施設整備事業など歳出が増えることから、これに対する財源の一部として市債を充てる予定です。

歳出を補うための財源として、少しでも有利な市債を借りて、1つでも多くの事業を進めていきたいと考えていますので、令和7年度の市債が増えていますことをご理解いただければと思います。

(問) 土地利用のなかで、住宅ゾーンの見直しは行わないという認識で合っていますか。寄木町白山地域は、布袋駅まで徒歩10分程度であるため、市街化調整区域の緩和区域にして欲しいです。【市民文化会館(2/12)】

(答) 土地利用の考え方については、総合計画策定時(平成30年3月策定)の方針を維持しますが、あらゆる地域の方の利便性を向上する必要があるため、市全体の都市計画のなかで引き続き検討していきたいと思います。

○市長の戦略政策について

(意見) 「誰一人取り残さない」という政策ビジョンに共感しました。高齢者や子どもなど弱い立場の方の生活を手厚くサポートしてもらえると嬉しく思います。【すいとびあ江南(2/18)】

(問) 市長の戦略政策の政策2に「子育て支援の拡充」と「こども関係施設の充実」が挙げられていて、ぜひこの政策を実現させてほしいと考えています。

これまでに市では、学童保育の受け入れ対象学年を小学校6年生まで引き上げましたが、待機状態が続き最終的には学童保育に入れないうまま小学校を卒業する児童もいます。制度を構築しても、市民が十分に利用できなければ意味がありません。

また、こども関係施設はお金がかかって当たり前だと思いますが、継続して運営していけるように市長の戦略政策として確実に実現してほしいと思います。

市では、少子化に伴い保育園を減らす動きがありますが、市で育ったこどもが成長した際に、住み続けたいと思える政策を、十分に予算をつけて実現してほしいと思います。【市民文化会館（2/12）】

(答) 後期基本計画期間では、市長の戦略政策として学童保育の待機児童ゼロを進めていきます。

また、保育所の統廃合の検討については、大前提として、市内でこどもを保育するという考え方で進めています。民間の保育所やこども園が開設されるなかで、公立施設が独占することは適切でないと考えますので、官民連携で地域のこどもを育てていきたいと思っています。

(問) 政策2の「こども関係施設の充実」に「こども関係施設の利便性向上」とありますが、市では現在、3カ所の児童館を廃止し、1カ所に統合することを進めています。

こども達だけでは、校区外に出ることができないのに、なぜ児童館を廃止してしまうのでしょうか。藤ヶ丘地域では多くの方から強い不満が出ています。

後期基本計画で、今後どのように政策が進められていくのか不安に思います。【市民文化会館（2/12）】

(答) 後期基本計画では「こども関係施設の利便性向上」の具体的な事務事業として、民間の認可保育所の整備、事業者への補助金交付、公立の保育園への保育管理システムの導入、放課後こども総合プランの推進を挙げています。

また、児童館の統合は（仮称）多世代交流プラザ整備事業の1つとして進めていきます。

(問) 政策3に「若者と共創するまちづくり」とあるように、できるだけ若い方が活躍できるまちになると良いと思います。一方で、日頃から若い方と接点をもつ機会が少ないと感じており、どのように若者と協働していくのか教えてください。【すいとぴあ江南（2/18）】

(答) 若者の各種審議会などへの参加は非常に少ない状況です。審議会などは、学校がある平日の午前中や、日中に開催されることが多いこともあり、若者が委員になりにくい状況を市としても課題に感じています。

令和5年4月に布袋駅前に新たに整備された、布袋駅東複合公共施設内には、「地域交流センター」が設置されており、若者の社会参加を促進する拠点として位置づけ、SNSなどを通じて情報発信を行っています。効果が表れるには時間がかかりますが、少しでも市の取り組みを若者に発信し、まちづくりに参加する若者を増やしていきたいと考えています。

(問) 政策3に「若者と共創するまちづくり」とありますが、現在子どもを育てている方の声を聴く機会はありますか。【すいとぴあ江南（2/18）】

(答) 国の子ども家庭庁においては、「子どもまんなか社会」を実現するために、「こどもの声」を重要視しています。

市においても、様々な子ども関連の施策を実施するにあたり、対象となる子どもや若者の声を重要視しており、パブリックコメントだけでなく、若者とのグループヒアリングや若者層の年齢に限定したアンケートなど行っています。

引き続き、子育て世代と合わせ、子ども・若者の声を聴きながら、各種施策を進めていきたいと思っています。

分野別計画

【I まちづくり分野】

○公共交通について

(問) 名鉄犬山線より東側の地域では、高齢化が進む中で私設のバス路線が廃止されるなど、年々公共交通の不便さを感じるが増えています。当該地域住民に公共交通に関するヒアリングを実施したことはありますか。【市民文化会館（2/8）】

(答) 名鉄犬山線より東側の地域では、現在路線バスは運行されておられません。当該地域の方々を対象としたヒアリング調査などを実施したことはありませんが、路線バスが運行していない地域の方々には、いこまいCARの利用をご案内しています。

(意見) 私の住んでいる地域では、大口町コミュニティバスが運行されているが、交通面で不便を感じています。地域交通は国全体の課題であり、大変深刻な課題ですが、江南市に合った解決策を見つけてほしいと考えています。【市民文化会館（2/8）】

(問) 市長の戦略政策の政策1「デジタル技術の活用」として、公共交通の利便性向上が含まれていますが、市の現状を考えるとAIオンデマンドなどの導入は利便性向上にはつながらないと考えます。まず路線バスの運行ルート、ダイヤを見直す必要があると思います。

また、いこまいCARは、基本料金の一部を市が負担していますが、それでも多くの費用を利用者が負担しなければならない現状であり、長距離利用する場合は、より一層負担が増します。これだけ費用負担がかかる交通手段を地域の公共交通とは言えないのではないのでしょうか。

路線バスを整備したうえで、デジタル技術を活用した新たな公共交通の仕組みを構築して欲しいです。【市民文化会館（2/8）】

(答) いこまいCARは長距離乗車をした場合、費用負担は大きくなってしまいが実情です。

地域交通のあり方を考える上で、現在タクシー運転手が不足していることを考慮して、限られたタクシー台数で、効率的に運用ができるよう、デジタル技術の活用が必要と考えています。AIオンデマンドについては、県内の各市で導入事例があり、実態を調査しています。そうした調査結果などを踏まえた上で、市の実情に合った公共交通を考えていきます。

(問) いこまいCARは、費用負担が大きいことや、利用者が限られていることから、公共交通とは言えないと思います。巡回バスのような、より多くの人が気軽に使えるような交通手段を整備して欲しいです。【市民文化会館（2/8）】

(答) いこまいCARは当初、路線バスのように定時・定路線で運行する「定期便」から始まったサービスですが、利用率が低かったことから、現在のデマンド型交通となりました。いこまいCARは、目的地までドア・ツー・ドアで移動できることから、移動手段としての価値は非常に高いと考えています。

巡回バスを導入している自治体では、運用コストが高いことから、いこまいCARのようなサービスの導入を検討する自治体も増えてきており、実際に先進事例として、いこまいCARを視察に来られる自治体もあります。

一方で、いこまいCARの利用料金が高額であることは、課題として認識しており、現在、AIオンデマンドやいこまいCARのワンコイン乗車など検討しています。今後も引き続き、市民の皆様の足の確保と乗車運賃の改善に努めていきます。

(問) 現在、いこまいCARは前日予約のみの運用になっていますが、当日予約でも利用できるようになることを希望します。【市民文化会館（2/8）】

(答) 運行しているタクシー会社の事情を踏まえ、現在いこまいCARは当日予約ができない仕組みとなっています。

一方で、当日予約を望む市民の方が多いことから、引き続き運用内容を改善できるよう検討していきます。

(問) 市長の戦略政策の政策ビジョンの「実感できる住みよさ」に関しては、公共交通が重要だと思っています。前期基本計画の課題としても、市長の戦略政策の政策1にも「公共交通の利便性向上」が挙げられています。

現在は、地域によって公共交通の充足度に差があります。これまで市は、路線バス、名鉄タクシー、電車、いこまいCARがあるため公共交通は充足していると説明してきました。しかし、山尻地域を含めた名鉄犬山線の東側には路線バスが運行していません。いこまいCARは、買い物や病院に行くには使いづらく市民の足になっているとは思えません。

今後の政策のなかには、デジタル技術を活用した公共交通の利便性向上とありますが、今後の市の公共交通をどのように考えているか具体的に教えてください。【市民文化会館（2/12）】

(答) 市内の公共交通としては、鉄道、名鉄の路線バス、大口町コミュニティバス、いこまいCARがあります。既存の鉄道や路線バスの利用が困難な方には、市内全域で利用可能ないこまいCARの利用をお願いしています。

市としても、いこまいCARの利便性向上に課題を感じており、前日までの予約を当日予約も可能とすることや、運行時間を延長し、これまで午後5時までだったのを夜間も利用可能にすること、市内に限らず市外の利用も可能にすること、利用料金の低料金化などを検討しています。

これまでに改善した内容としては、目的地までの途中で、コンビニエンスストアや知人宅に寄ることや相乗り利用、受付時間の延長が挙げられます。

昨今、タクシー運転手の不足、労働時間等の基準の改正の影響が懸念される所であり、市では県内の他自治体で導入されているAIオンデマンド交通について、導入自治体へ出向くなど調査研究をしています。今後も、市の実態に合った公共交通を引き続き検討していきます。

○都市計画道路の整備について

(問) 今後の課題で「都市計画道路の整備率向上」が挙げられていますが、具体的な施策は後期基本計画に記載されていますか。【市民文化会館（2/12）】

(答) 後期基本計画では、市の将来像の実現を図るため、分野ごとに目指す目標や関連する取り組みを示す「分野別計画」において、具体的な事業が掲げられています。

○江南駅周辺の都市整備について

(意見) 引き続き、江南駅周辺の都市整備を進めて欲しいです。

○木造住宅の耐震診断・改修について

(問) 前期基本計画での課題として、「木造住宅の耐震診断・改修の推進」が掲げられていますが、今年1月に発生した能登半島地震を踏まえると、大規模地震が発生した際の優先道路や優先地域から木造住宅の耐震診断・改修の推進を進めたほうが、地域防災と住環境の確保を同時に達成できると考えます。市の考えはいかがでしょうか。【地域交流センター（2/17）】

(答) 市では、木造住宅の無料耐震診断を実施しており、ダイレクトメール等で木造住宅の所有者に対して周知しております。

旧耐震基準の木造住宅の所有者の方であれば、どなたでも無料耐震診断の申し込みが可能ですので、今後優先順位をつけて申込みの受付を行う事等は想定しておりません。

【Ⅱ ひとつづくり分野】

○学校給食について

(問) 個別目標④の「学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合」、「登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合」は前期計画期間で目標を達成していない状況です。世界と比べて日本の給食は質素であるため、おいしい給食を親の負担が少なく食べられるようになればよいと思っています。不登校の生徒の割合が増えていますが、おいしい給食が登校するきっかけにならないかと思っています。

また、登校前に朝食を食べている児童・生徒が少ないのは、親が働いていて時間的制約が要因であると考えられます。少子化が進むなかで、親の負担を軽減するためにも全国的に取り組まれている給食費の無償化や、献立の充実など学校給食の見直しを図ってはいかがでしょうか。【市民文化会館（2/12）】

(答) 学校給食については、児童・生徒に給食に関するアンケートを実施し、様々なこどもの声を毎月の献立にできる限り反映しています。

児童・生徒からの献立の要望を取り入れることに加え、全国の郷土料理や行事食、国際料理も提供しています。

また、こどもの成長過程で必要な栄養を確保するため、成長に応じた献立を日々考えています。

引き続き、児童・生徒にとって、給食が学校に行く楽しみの1つと感じられるよう取り組んでいきます。

(問) 全国的に給食の無償化を進めている自治体もありますが、江南市では給食費の負担について、どのように考えていますか。【市民文化会館（2/12）】

(答) 現在は国の交付金を活用して、給食費の半額を助成しています。

令和6年度当初予算案では、4月分（1カ月分）の給食費の無償化を提案しています。

○児童・生徒の居場所づくりについて

(問) 近年、不登校の児童・生徒数が増えているなかで、受け皿となっている適応指導教室Y o u・輝の参加者数が今年度極めて減少したと聞きました。それを受け、地域では独自に不登校の児童・生徒を受け入れる体制を構築しようとしていますが、せっかくあるY o u・輝が機能しないのはもったいないと思います。後期基本計画では、Y o u・輝をうまく運用し、利用者数を増やすような施策はありますか。【地域交流センター（2/17）】

(答) Y o u・輝は、教育支援センターとしての機能を担っていることから、最初に相談を受けた際には、最終ゴールを学級・学校への復帰と伝えているため、入室のハードルが高くなっていると感じています。

今後は、活動内容の見直しを図り、まずは児童・生徒の居場所づくりという観点からY o u・輝のあり方について考えていきます。また、昨年度から教室に通えない児童・生徒の居場所づくりとして小学校ではサポートルーム、中学校ではサテライト教室を設置し、少しでも学校へ通えるような体制を整備しています。

○学童保育について

(問) 学童保育を利用していると、小学校5、6年生の児童が入所できないという状況をよく聞きます。高学年でも1人にさせるのは心配であるため、学童保育を利用したいという保護者が多くいます。後期基本計画には、待機児童ゼロをめざすと記載されていますが、どのように達成するのか教えてください。【すいとぴあ江南（2/18）】

(答) 学童保育の利用状況は、地区ごとに差があり、ご指摘のとおり高学年の児童が学童保育を利用できない地区もあります。

後期基本計画期間の4年間で、待機児童ゼロを実現するために、学童保育所の支援員や補助員の人材確保を進めるとともに、保育所内に部屋を増室し、入所できる児童数を増やしていく予定です。

学童保育は年々申し込みが増えている状況ではありますが、まずは、現在待機している児童を少しでも減らし、最終的には「待機ゼロ」を実現できるよう努めていきます。

(問) 学童保育には、常にこどもと接しているスタッフがほとんどおらず、いつも違う方が担当している印象です。毎回スタッフが違くと、こども達のトラブルに上手く対応できなかったり、こどもが学童を楽しんでいると感じづらくなったりするという懸念があります。今後、学童保育を充実させるにあたり、常にこどもと接してもらえるスタッフを確保してもらえると安心してこどもを預けられると思います。

また各スタッフの方にも、こども達のトラブルへの対処法などを研修してもらえると、より子育てのしやすいまちになると思います。【すいとぴあ江南（2/18）】

(答) 令和6年度当初予算案に、学童保育の準備や保護者との連絡などの事務を行う会計年度任用職員を確保するための予算を計上しており、支援員が直接こども達に関わる学童保育の業務に専念できるよう、運営の見直しを行っていきたくと考えています。

また、支援員などへの研修もより内容を充実させ、安心してこどもを預けられる学童保育の運営に努めていきます。

(問) 先日、あずま・中央の統合保育園の住民説明会が開催されましたが、中央保育園周辺の地域には説明会開催の周知がありませんでした。当日は、他から情報を得て説明会に参加しましたが、本来であれば、保育園が設置される石枕地域のみではなく、あずま・中央保育園の両地域に通園している家庭すべてに連絡をすべきと思います。【すいとぴあ江南（2/18）】

(答) 2月3日に行われました、あずま保育園と中央保育園の統合園の説明会については、保育園が設置される地域の保護者及び住民の方々を対象に、統合園を整備・運営する事業者が開催したもので、当日の質疑応答などは市ホームページに掲載する予定です。

また、保育園の統合については、パブリックコメントも実施しており、市民の皆様からご意見もいただいておりますが、ご質問やご不明点については、いつでもお受けしますので、市の担当課までご連絡ください。

今後も、事業者による工事説明会を予定していますので、開催日時等決まりましたら周知していきます。

【Ⅲ しごとづくり分野】

○企業誘致について

(意見) 現在市で企業誘致を推進されている結果、新規工場の建設や農業道路の拡張などが進んでいます。今後、市が名古屋市のベッドタウンとしてより発展していくためには、企業誘致を進めていく必要があります。【市民文化会館（2/8）】

【IV ちいきづくり分野】

○駅周辺の駐輪場について

(問) 生活都市の実現のために江南駅・布袋駅を中心とする区域を中心拠点として、地域の人々が多く集まるまちづくりが掲げられていますが、各駅周辺に設置されている市営の無料駐輪場を廃止することは、このまちづくりと矛盾しているのではないのでしょうか。【市民文化会館（2/12）】

(答) 市が運営している無料駐輪場は、駅付近の放置自転車を無くす目的で設置しています。

市としては、必要とする台数分の駐輪場を確保しなければならないと考えていますが、民間駐輪場で足りる場合に、市の駐輪場を廃止することを検討しています。

民間駐輪場で必要台数を確保できない場合には、市の駐輪場を有料化した上で、維持することも含め、検討しなければならないと考えています。

(問) 民間駐輪場とは、名鉄が新たに設置する駐輪場のことですか。【市民文化会館（2/12）】

(答) 名鉄を含め、他にも民間の方々が経営されている駐輪場があります。

(問) 名鉄の駐輪場を除くと、必要台数の確保は難しいと考えますが、いかがですか。【市民文化会館（2/12）】

(答) 名鉄のみではなく、他の民間駐輪場を含めた合計台数が、全体で必要とする台数を満たしていれば、市の駐輪場を維持する必要はないと考えています。

(問) 民間駐輪場は、布袋駅のどこに何台分あるか教えてください。

また、路線バスなどが運行していない地域は、自転車を使って駅に行くことが多いと思いますが、駐輪場が有料化されると市民の負担が大きくなり、特に若者が住みにくく、子育てがしづらい地域になってしまうと思います。

免許証を返納するなど、移動手段が限られる高齢者にとっても、買い物や病院に行きづらいまちになってしまうと思います。そのあたりをもっと真剣に考えて欲しいです。【市民文化会館（2/12）】

(答) 市が運営している無料駐輪場は、駅付近の放置自転車を無くす目的で設置していますので、民間の駐輪場で必要な台数が確保できるのであれば、今後市の駐輪場は廃止することを検討しています。

布袋駅については、名鉄が高架下に設置した駐輪場をはじめ、複数の民間駐輪場があります。名鉄の駐輪場は670台ほど駐輪可能です。そのため、民間駐輪場で必要台数を確保できますが、暫定的に市の2つの駐輪場は存続させていくことを考えています。

江南駅については、必要台数が非常に多いということで、今後、民間駐車場で台数が確保できない場合は、市の駐輪場を有料化した上で、維持していかなければならないと考えています。

○防災について

(意見) 前期基本計画の第2部第1章第4節には、江南市は地震の予測最大震度が5強であり、県内市町村のなかでは人的被害が最も小さいと記載されていますが、自然災害は想定範囲にとどまらず、近年の大規模災害を踏まえると地域全体で災害に備えることが重要です。

また、同計画の第Ⅲ章第2節には、市民が安全に暮らすための自助・共助の理解や健全で持続的なコミュニティの維持を基本目標としています。さらに、第Ⅳ章においても市民協働のあり方についてから読み取ることができます。

防災というのは、施設などのハード面と人的なソフト面のいずれも機能しなければなりません。現在、隣人とのコミュニケーション維持に役立っている資源ごみの立ち当番を廃止しようとする動きがあると聞くので、ごみ当番に代わるコミュニケーションの場として、コミュニティ・スポーツ祭の参加人数が増加すればよいと思います。【地域交流センター（2/17）】

(問) 第3部第4章のちいきづくり分野の柱6「安心・安全な地域づくりの推進」の10年後のすがたには、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を定着し、地域で支え合う仕組みを構築していると記載されています。布袋地区では、大規模地震でみられる断水に備え背負える給水袋を備蓄し、住民から提供可能な深井戸の場所を確認することに加えて、地区内の公共施設では水を確保できる場所の整備を行うなど地区全体として災害に備えています。

各小学校には停電時に発電機の使用により取水可能な防災井戸がありますが、小学校だけでは供給量が足りないと思いますので、民間井戸の利用や、ガソリンスタンド、工場、大型店舗と協力した取水場所の確保を市全体で進めてはいかがでしょうか。

市の水道課が利用している井戸水源が2年後には一部廃止されるという話も聞きますが、井戸周辺の土地所有者から一部を借り受け、市が設備を設置し、地元区が管理運営するという官民連携により、その井戸を災害時に利用できると良いと思います。

高額な予算を確保することは難しいと思いますので、官民連携により市内の取水場所の確保を進めて欲しいと思います。【地域交流センター（2/17）】

(答) 大規模災害時に飲料水・生活用水の確保が不可欠であることを踏まえ、指定避難所には給水タンクなどを備蓄しているほか、発電機の使用により取水可能な防災井戸を設置しています。さらに、水道課のタンク車で水を搬送して供給することが可能です。

また、江南市災害時受援計画に基づき、具体的な要請をせずとも必要物資を供給してくれる国からのプッシュ型支援や、関係団体との災害協定に基づく飲料水の確保、調達なども可能です。

地元区での深井戸については、地域の防災井戸として井戸を管理する場合には、防災安全課が窓口の「自主防災会資機材助成金」を活用して地下水くみ上げポンプなどの資機材を購入することは可能です。ただし、助成額には上限があるため、今後多くの地域から同様の声をいただいた場合には、助成額の増額など財政当局とも協議しながら検討していきます。

○福祉関係の相談体制について

(問) 児童及び福祉関係の相談件数が少ないことや、相談窓口が十分周知できていないことが、前期基本計画での課題であると記載されていますが、昨今、全国的に児童・福祉関係の事件・事故が頻発しており、江南市でも同様の事件事故が発生することを危惧しています。

後期基本計画では、今後の相談体制を含め、児童委員、民生委員、少年指導員などをどのように活用し、事件・事故を未然に防ぐのか、市の考えを教えてください。【地域交流センター（2/17）】

(答) 昨今、障害者や児童への虐待も含めた事件・事故が発生している中、市としては、様々な悩みごとへの相談窓口を周知、啓発することが重要と考えています。

来年度からは、健康福祉部を再編し、福祉関係の総合相談窓口として「地域ふくし課」を設置します。今後は、地域ふくし課が窓口となり、障害者、高齢者、児童、生活困窮者などの悩みに応じて、関係部署・機関へつないでいく体制となります。

悩みはあるが、どこへ相談すればいいかわからない時は、まずは地域ふくし課へ相談していただくことを市民の皆様に広く周知していきます。

【V 行政分野】

○官民連携について

(意見) 前期計画期間での成果や課題を踏まえ、後期基本計画で達成すべき事項は、市だけで解決するのではなく、あらゆる職種を含めた民間の意見も聞いて欲しいと思います。民間が意見を述べる場があるとよいと思います。【地域交流センター（2/17）】

○DXの推進について

(問) これから具体化されていくと思いますが、DXの推進のなかでも生成AIを市政にどのように取り入れていくのか教えてください。【すいとぴあ江南（2/18）】

(答) 全国的に地方自治体ではデジタル化が進んでおらず、国も積極的に整備を進めているところです。例えば、住民票などのコンビニ交付やマイナンバーカードの活用などにより、DXを推進したいと考えています。

生成AIについては、今年度、実証実験として職員が実際に業務で使用し、どのように活用できるのかを検討しました。

しかし、生成AIは先進技術であり、情報漏えいの危険性もあることから、慎重に検討を進め、業務の効率化を図りたいと考えています。

市としては、全ての方がデジタル化に対応できるわけではないと認識していますので、引き続き対面での接客にも対応するなど誰一人取り残さないまちづくりを進めていきます。